

**(提言)「東日本大震災に関する学術調査・研究活動—成果・課題・提案—」**

**1 現状及び問題点**

自然災害多発の我が国の喫緊の課題は、今後高い確度で起ると危惧される大災害に備え、或いは事後において、政府・自治体等が取るべき有効な対策・施策や制度設計・予算措置、連携体制等の具体的な方策等の作成・判断である。そのため、本委員会では、大地震、大津波、原子力発電所事故を含む近代史上未曾有の複合的災害である東日本大震災に関して、災害発生時から今日までの約6年間の各分野の研究者（個人およびグループ）が行ってきた学術調査・研究活動を俯瞰し、全容を把握し、教訓と問題点を明らかにすることを目的に、全国の研究者を対象に学術調査・研究活動の実態について、日本のみならず国際的にも貴重なアンケート調査を実施した。

**2 提言の内容**

アンケート結果の基礎的集計および分野別特徴の取りまとめから浮かび上がった7つの課題、①正確な情報の取得・共有・発信、②データ保存、③調査研究の支援と調査資金、④調査結果の活用、⑤被災者に対する配慮、⑥プライバシーと被災者支援、⑦大規模災害に対応可能な統括体制のうち、各分野に広く共通する重要な課題については、その課題克服が今後の防災や震災時における減災につながると考え、内閣府中央防災会議が関係省庁及び自治体と連携し、以下の項目について国として検討することを提言する。

提言1 東日本大震災関連のデータの共有化とアーカイブ化

提言2 大規模災害時の基金の設置

提言3 複合大規模災害に対応可能な統括体制の構築

本提言の付属資料として、アンケート票（ウェブ回答画面）、アンケート結果の基礎集計書、分野別の特徴まとめ等調査関係書類を収録した（＜参考資料2＞～＜参考資料6＞）。